

▽取組事例名	新市街地形成ゾーンの計画的整備	▽取組期間	平成13年度 ～平成19年度
		▽市町名	松前町

▽取組概要
<p>町の核としての新市街地の整備を行い、商業施設を誘導することにより、交流人口の増加によるまちの活性化と安定した税収の確保を図る。</p>

▽取組みの背景
<p>商業系の用途地域の面積が少なく、消費の約半数が町外へ流出している他、各種サービス施設も不足している状態であったため、魅力のある新しい町の核の形成が求められてきた。その中で、平成13年3月に策定された第三次松前町総合計画において、庁舎と国道56号線の間を「新市街地形成ゾーン」と位置付けて、その内の約23ヘクタールに商業施設を誘導し、まちの活性化を図るとともに安定した税収を確保する。</p>

▽取組みの狙い・具体的内容
<p>(取組みの狙い) 周辺の公共施設と一体となって、人々が集い、触れ合い、楽しむことができる場所として新市街地の整備を行い、まちの活性化を図るとともに税収の増額に繋げる。</p>
<p>(具体的内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・～平成17年度 開発手法に係る検討・協議 ・平成18年度 都市計画の変更（区域区分・地域地区・地区計画・公共下水道） ・平成19年度 跨道橋等の整備、民間による開発行為の着手 ・平成20年度 大型商業施設オープン

▽取組みを進めていくなかでの課題・問題点（苦労した点）
<p>計画地は都市計画区域内の市街化調整区域であったため、開発手法についての協議が難航し、最終的には都市計画の変更を行うことになり、着手までにかかなりの時間を要した。</p>

☆工夫した点

本計画については、都市計画、農業、商業、建築、土木等の幅広い内容についての協議・検討が必要であったため、各課を横断した推進室を設立し、様々な課題に対して迅速に対応できるようにした。

▽取り組みの効果

平成23年度の固定資産税については、新市街地整備前の平成19年度に比べて全体で約4億円の増加で、そのうち約2/3の2億6,000万円が新市街地分となっており、この整備により固定資産税が大幅に増加した。

また、市町村民税の法人分についても、全体として減少傾向にある近年の中ではかなり貢献している。

さらに、敷地の一角には地域の商工業者が大型商業施設と共存共栄するために、地元商工会の有志が発起人となって産直店舗を設立し、地元商工会が実施する地域振興対策事業の新たな基盤となり、地域ブランドの創出等によりさらなる地域力の強化を図っている。

▽住民（職員）の反応・評価

週末を中心に各地から大勢の人が訪れ、大型商業施設の来場者数もオープン以降順調に伸びており、平成23年度の来場者数は1,280万人とまちの活性化に繋がっている。

☆取り組み効果を踏まえたフォローアップ

町の核となる新市街地の計画については、大型商業施設のオープンにより一旦は完了したが、今後は、このゾーンを活用して地域力を高めることにより、さらに活性化を図っていく必要がある。

☆将来的な構想のほか、他団体へのアドバイス

庁舎・公園・文化センター・福祉センター・大型商業施設があるこのゾーンを交流拠点として位置付け、観光資源の少ない本町の現状を踏まえ、町の魅力の向上と交流人口の増加という視点に立ち、多様な施策を実施していく。